

令和7年6月9日

衆議院議員 原口一博 殿

〒150-0046

東京都渋谷区松濤一丁目1番2号
世界平和統一家庭連合 広報局

再抗議文

令和7年4月23日の衆議院「北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」における貴殿の発言（以下、「本件発言」とする）について、当法人が5月27日付で抗議文（質問状）を送付し、貴殿から6月3日付（FAXの受信日は6月4日）で回答を受け取りました。

貴殿は、本件発言の根拠として、「ペンタゴン文書」（米国防総省1994年9月9日付「北朝鮮と統一教会の関係」報告書。以下、「同DIA文書」とする）を提示しましたが、以下で述べるとおり、同DIA文書は極めて信憑性の低いものであり、当法人が北朝鮮に「4500億円」や「300万ドル」を送金した事実は一切ありません。貴殿が本件発言で言及した「国会の議事録」もすべて同DIA文書を根拠としており、間違った情報が何度も使い回される国会の現状を心から憂慮せざるを得ません。

まず、同DIA文書は「最終的に評価された情報＝インテリジェンス＝ではない」との警告付きの報告書です。同DIA文書について詳しく報じた2023年1月9日付『世界日報』（添付資料）によると「インフォメーションはただ伝え聞いたり収集したままの『生の情報』であり、インテリジェンスは『信憑（しんぴょう）性を吟味した上で解釈を施した情報』を意味する。つまり、DIA文書であっても情報報告書（INFO REPORT）は生の情報の報告にすぎず、信憑性については何の保証もない」ものです。また、「当然、報告書の内容が信憑性ありとみられていたら米政府は捜査に動くはずだが、そんな動きはなかった。また、2004年に報告書が統一教会に批判的なジャーナリストによって報じられた際も、米主要メディアは全く関心を示さなかった。」（同『世界日報』記事）のであり、米国政府は当該情報を無視したことは明らかです。

また、同DIA文書では「①1993年、統一教会はペンシルバニア州にある不動産の一部を売却した②その売却利益の約300万ドルは中国の銀行を通じて韓国企業『サムスン・グループ』の香港支社に送金された③その資金は後に金正日に誕生日プレゼントとして贈られた」と具体的に記述していますが、家庭連合のアメリカ本部は①②を明確に否定しており、「300万ドル」には何の根拠もなく、③についてもそのような事実はありません。

さらに、同DIA文書の「統一教会の創設者・文鮮明（総裁）が（北朝鮮に）1991年に4500億円の寄付を行った」との記述に関しては、当法人の関係者が世界日報の取材に対し「1991年当時、日本政府は海外送金について許可制をとっており、当時の日本教会による海外送金

記録をみれば、91年頃に4500億円が送金されたというのは、全くの作りごとであるのは明らかだ」（同『世界日報』記事）と明確に否定しています。

これ以外にも、同『世界日報』記事は「4500億円寄贈説」について、同DIA文書について報じた月刊誌『文藝春秋』（2023年1月号）が「DIAの分析の正しさを裏付ける重要な証言と資料」として示した情報が全く根拠になっていないことや、1990年代の北朝鮮の政治・経済的情勢と辻褄が合わないことなどに言及し、「91年4500億円寄贈説は全く根拠のない風説としかいいようがない」と結論付けています。

実際のところ、当法人あるいは当時の家庭連合世界本部が、北朝鮮に対し「巨額の資金」（貴殿）を送った事実は一切ありません。

ところが、貴殿は国会の議事録の内容自体が事実無根にもかかわらず「これ国会の議事録にもあるんですよ。3800億円流れてるんです」などと述べ、当法人あるいは家庭連合の世界本部から北朝鮮に「巨額の資金」が渡ったと根拠のない発言を行い、虚偽事実の再生産を行いました。貴殿の虚偽発言はSNSで切り取られ、多くの人が目にする情報となっています（貴殿のYouTubeチャンネルなど：

<https://www.youtube.com/live/zaWr8FNqEwE?si=HPBVlBYyvwW9qhg>）。院外免責特権があるとはいえ、貴殿には事実無根の情報を拡散したことに対する責任があると考えます。

以上のとおり、貴殿の本件発言は明らかに事実と反しており、当法人の名誉を著しく傷付けるものです。当法人は、貴殿に対して強く抗議するとともに、発言の撤回及び謝罪を行うことを求めます。

本書面到着後、1週間以内に書面による回答を求めます。

以上